

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月16日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社システム デイ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	-	-	855,859	1,404,385	1,513,445
経常利益 (千円)	-	-	161,850	251,379	288,085
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	94,178	120,896	170,090
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	202,560	172,000	202,560
発行済株式総数 (千株)	-	-	2,700	260	2,700
純資産額 (千円)	-	-	1,006,602	737,135	938,913
総資産額 (千円)	-	-	2,402,616	1,997,458	2,182,521
1株当たり純資産額 (円)	-	-	372.82	2,835.14	347.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	34.88	464.99	64.14
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	100.00	10.00
自己資本比率 (%)	-	-	41.90	36.90	43.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	42,386	140,922	428,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	171,690	241,842	419,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	97,265	35,734	28,620
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	136,728	131,877	168,766
従業員数 (人)	-	-	87	73	83

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第25期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第23期、第24期及び第25期中間会計期間は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

6. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

7. 当社は平成17年5月20日付で株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	87
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、原油価格の高止まりの問題が残るものの、企業業績の順調な回復基調の継続などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当中間会計期間においては、すべての事業において、ほぼ計画通りの業績をあげることができました。特に、当社の二つのコアビジネスである学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業では、前期に引き続き好調な業績をあげることができました。

前者では平成16年4月にリリースいたしました『キャンパスプラン .NET Framework』が、就学者人口の減少により競争が激化する中で、多くの大学、高校、専門学校で経営基盤の確立、魅力ある学園の振興、業務の効率化などの課題に応えるパッケージソフトとして評価され、従来使用していたオーダーメイド型ソフトからのリプレイス需要にも対応して売上を伸ばしました。

後者のウェルネスソリューション事業では、人々の健康増進意識が高まる中で、特に中高年齢層のスポーツジムやフィットネスクラブの利用者が増加し、活況を呈するようになってきています。また手軽に利用できる小規模なスポーツジムも増え、これら施設の管理運営をサポートする当社の『HELLO』システムが、既存施設のリプレイス、新規出店、新規事業の参入に際して活用され業績を伸ばしました。

この他、福祉ソリューション事業、流通ソリューション事業、エンジニアリング事業とも、ほぼ計画通りの実績をあげることができました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高855,859千円、経常利益161,850千円、中間純利益94,178千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益による資金の増加や減価償却費及びソフトウェア償却費による資金の増加に加え、短期借入金の借入による資金の増加等があったものの、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、社債の償還、法人税等の支払等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ32,037千円資金が減少し、当中間会計期間末の残高は136,728千円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は42,386千円であります。これは、売上債権の増加219,403千円及び法人税等の支払額69,058千円による資金の減少がありましたが、税引前中間純利益160,478千円、減価償却費12,140千円及びソフトウェア償却費93,210千円等により資金が増加したためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は171,690千円であります。これは、販売目的ソフトウェアが171,837千円増加したことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、得られた資金は97,265千円であります。これは、長期借入金の返済による支出が25,734千円、社債の償還による支出100,000千円及び配当金の支払いが27,000千円ありましたが、短期借入金の借入による収入250,000千円により資金が増加したためであります。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
学園ソリューション事業(千円)	437,557
ウェルネスソリューション事業(千円)	67,384
エンジニアリング事業(千円)	22,211
合計(千円)	527,153

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、生産実績がありませんので記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
学園ソリューション事業(千円)	41,620
ウェルネスソリューション事業(千円)	73,920
福祉ソリューション事業(千円)	5,119
流通ソリューション事業(千円)	9,324
エンジニアリング事業(千円)	0
合計(千円)	129,985

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	受注残高(千円)
学園ソリューション事業	458,434	346,903
ウェルネスソリューション事業	219,299	137,198
福祉ソリューション事業	6,004	7,071
流通ソリューション事業	77,095	139,200
エンジニアリング事業	41,459	49,692
合計	802,293	680,066

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
学園ソリューション事業(千円)	521,759	
ウェルネスソリューション事業(千円)	204,327	
福祉ソリューション事業(千円)	6,792	
流通ソリューション事業(千円)	77,095	
エンジニアリング事業(千円)	45,884	
合計(千円)	855,859	

(注) 1. 当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
ダイヤモンドレンタルシステム株式会社	104,333	12.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,700,000	3,150,000	非上場	-
計	2,700,000	3,150,000	-	-

(注) 1. 当社株式は平成18年4月27日付で、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。

2. 平成18年3月29日及び平成18年4月10日開催の取締役会において決議された平成18年4月26日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が450,000株増加し、提出日現在では3,150,000株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)4	19,700	19,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2、4	197,000	196,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない	同左

(注) 1. 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有していることを要する。

にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。



2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。  
(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月31日から平成18年5月31日までに、退職もしくは権利放棄等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数が100個減じております。これにともない、新株予約権の目的となる株式の数を1,000株減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	2,700,000	-	202,560	-	245,273

(注) 平成18年3月29日及び平成18年4月10日開催の取締役会において決議された平成18年4月26日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が450,000株、資本金が252,000千円、資本準備金が348,300千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウッドランド株式会社	大阪市中央区今橋1丁目6番19号	1,125,000	41.67
堂山 道生	京都市上京区	424,000	15.70
堂山 達子	京都市上京区	200,000	7.41
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジ ャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	175,000	6.48
ジャフコV1-A号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジ ャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	105,000	3.89
投資事業組合「N I F ニュ ーテクノロジーファン ド'99-A」 業務執行組合員エヌ・ア イ・エフS M B Cベンチャ ーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル	87,500	3.24
投資事業組合「N I F ニュ ーテクノロジーファン ド'99-B」 業務執行組合員エヌ・ア イ・エフS M B Cベンチャ ーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル	87,500	3.24
エヌ・アイ・エフS M B C ベンチャーズ株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	75,000	2.78
ジャフコV1-スター投資事 業有限責任組合 無限責任組合員株式会社ジ ャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	70,000	2.59
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	50,000	1.85
計	-	2,399,000	88.85

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,700,000	27,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	27,000	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年4月27日付で、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしました。

3 【役員状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、清友監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		136,728		168,766	
2. 売掛金		589,677		369,841	
3. たな卸資産		8,242		17,396	
4. 繰延税金資産		13,221		18,793	
5. その他		7,551		18,714	
貸倒引当金		909		859	
流動資産合計			754,512		592,653
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,2				
1. 建物		276,731		285,784	
2. 土地		517,192		517,192	
3. その他		12,194		12,087	
有形固定資産合計		806,118		815,064	
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		256,538		347,315	
2. ソフトウェア仮勘定		460,131		302,196	
3. その他		2,080		2,080	
無形固定資産合計		718,750		651,592	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		8,201		6,740	
2. 繰延税金資産		30,532		29,608	
3. その他		84,501		86,862	
投資その他の資産合計		123,234		123,210	
固定資産合計			1,648,104		1,589,867
資産合計			2,402,616	100.0	2,182,521
					72.8
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		96,593		70,961		
2. 短期借入金		300,000		50,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	47,517		47,462		
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		200,000		
5. 未払法人税等		64,338		71,397		
6. その他	3	89,079		85,432		
流動負債合計			697,529	29.0	525,253	24.1
固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		
2. 長期借入金	2	511,251		537,041		
3. 退職給付引当金		43,025		39,493		
4. 役員退職慰労引当金		44,177		41,789		
5. その他		30		30		
固定負債合計			698,484	29.1	718,354	32.9
負債合計			1,396,013	58.1	1,243,608	57.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金			202,560	8.4	202,560	9.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		245,273		245,273		
資本剰余金合計			245,273	10.2	245,273	11.2
利益剰余金						
1. 任意積立金		8,000		8,000		
2. 中間(当期)未処分利益		548,810		481,631		
利益剰余金合計			556,810	23.2	489,631	22.4
その他有価証券評価差額金			1,958	0.1	1,447	0.1
資本合計			1,006,602	41.9	938,913	43.0
負債・資本合計			2,402,616	100.0	2,182,521	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			855,859	100.0		1,513,445	100.0
売上原価			399,835	46.7		677,116	44.7
売上総利益			456,023	53.3		836,329	55.3
販売費及び一般管理費			288,013	33.7		535,026	35.4
営業利益			168,009	19.6		301,302	19.9
営業外収益	1		1,670	0.2		3,438	0.2
営業外費用	2		7,830	0.9		16,655	1.1
経常利益			161,850	18.9		288,085	19.0
特別利益			-	-		-	-
特別損失	3		1,372	0.1		-	-
税引前中間(当期)純利益			160,478	18.8		288,085	19.0
法人税、住民税及び事業税		62,000			119,700		
法人税等調整額		4,299	66,299	7.8	1,705	117,994	7.8
中間(当期)純利益			94,178	11.0		170,090	11.2
前期繰越利益			454,631			311,540	
中間(当期)未処分利益			548,810			481,631	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		160,478	288,085
減価償却費		12,140	28,514
ソフトウェア償却費		93,210	156,134
貸倒引当金の増加(減少)額		50	2,148
退職給付引当金の増加額		3,532	4,607
役員退職慰労引当金の増加額		2,387	3,528
受取利息及び配当金		25	62
支払利息		7,830	16,655
売上債権の減少(増加)額		219,403	67,147
たな卸資産の減少額		9,153	7,606
仕入債務の増加(減少)額		36,893	12,118
未払金の増加額		13,262	4,885
その他		224	10,847
小計		119,285	573,685
利息及び配当金の受取額		25	62
利息の支払額		7,865	16,618
法人税等の支払額		69,058	128,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,386	428,242



		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,446	8,642
販売目的ソフトウェアの増加額		171,837	396,631
投資有価証券の取得による支出		600	1,202
保険積立金の積立による支出		310	18,195
保険積立金の解約による収入		3,341	6,088
その他		164	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,690	419,974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		250,000	50,000
長期借入金の返済による支出		25,734	51,379
社債の償還による支出		100,000	-
株式の発行による収入		-	56,000
配当金の支払額		27,000	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,265	28,620
現金及び現金同等物の増加(減少)額		32,037	36,888
現金及び現金同等物の期首残高		168,766	131,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		136,728	168,766

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      先入先出法による原価法によっております。                      仕掛品                      個別法による原価法によっております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左                      仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1173 743 1317"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。                      自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
建物	8～45年									
構築物	20年									
車両運搬具	6年									
工具器具備品	4～8年									

項目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,230千円減少しております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 144,886千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 132,763千円</p>																				
<p>2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,052</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,825千円</td> </tr> </table>	建物	269,673千円	土地	494,054	その他	1,324	計	765,052	長期借入金	525,825千円	<p>2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,803千円</td> </tr> </table>	建物	278,448千円	土地	494,054	その他	1,401	計	773,903	長期借入金	541,803千円
建物	269,673千円																				
土地	494,054																				
その他	1,324																				
計	765,052																				
長期借入金	525,825千円																				
建物	278,448千円																				
土地	494,054																				
その他	1,401																				
計	773,903																				
長期借入金	541,803千円																				
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																					

## ( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 1,317千円	1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 2,537千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,746千円 社債利息 1,083	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,455千円 社債利息 2,199
3 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 1,372千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 12,123千円 無形固定資産 93,635	4 減価償却実施額 有形固定資産 27,664千円 無形固定資産 156,984

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 136,728	現金及び預金勘定 168,766
現金及び預金同等物 136,728	現金及び預金同等物 168,766

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,904	8,201	3,296
合計	4,904	8,201	3,296

前事業年度末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,303	6,740	2,436
合計	4,303	6,740	2,436

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)



(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額	372.82円	1株当たり純資産額	347.75円								
1株当たり中間純利益金額	34.88円	1株当たり当期純利益金額	64.14円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">283.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">46.50円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	283.51円	1株当たり当期純利益金額	46.50円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
前事業年度											
1株当たり純資産額	283.51円										
1株当たり当期純利益金額	46.50円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	94,178	170,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,178	170,090
期中平均株式数(千株)	2,700	2,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の数19,700個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権(新株予約権の数20,000個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>平成18年3月29日及び平成18年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月26日付で資本金は454,560千円、発行済株式総数は3,150,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 450,000株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,450円 引受価額 : 1株につき 1,334円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,105円 資本組入額 : 1株につき 560円 発行価額の総額 : 497,250千円 払込金額の総額 : 600,300千円 資本組入額の総額 : 252,000千円 払込期日 : 平成18年4月26日 配当起算日 : 平成18年4月1日 資金の用途 : 開発資金等</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月5日、平成18年4月11日及び平成18年4月19日近畿財務局長に提出。

平成18年3月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年4月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月15日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。